

1 PLAN(目的・概要)

建設整備事業

政策名	物流・産業		28年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化事業		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7921 計画担当
目的	対象(誰・何を)	大型船による完成自動車輸送機能				事業 期間	平成26~33年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	金城ふ頭に集約・拠点化し、荷役の効率化を図ります。					
概要	整備場所:金城ふ頭 内容・規模:非効率な荷役形態の改善及び船舶の大型化への対応を図るための、施設利用の再編に合わせた、水深12mの国際物流ターミナルの整備 全体工事費:182億円 事業手法:直轄事業、起債事業					根拠 法令等	社会資本整備重点 計画法 名古屋港湾計画
事業着手時点の 評価	本事業を実施することにより、大型船による輸送が可能となり、輸送コストが削減されます。 また、機能集約により完成自動車のふ頭間横持が解消し、輸送費用が削減されます。 費用対効果は、ふ頭再編改良事業全体で3.3です。					実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
29年度の実施予定	国が既存の84号岸壁について、水深12mへの改良工事を実施し、その内容について協議を行います。 また、新たな水深12mの岸壁(1・2突間)及び背後の埋め立てに関する手続きを進めます。					関連 シート	

2 DO(実施)

29年度に実施した 内容・結果	国が既存の84号岸壁について、水深12mへの改良工事を実施し、その内容について協議を行いました。 また、新たな水深12mの岸壁(1・2突間)及び背後の埋め立てについて、埋立免許願書の作成および環境影響評価の手続きを引き続き行いました。					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	合計(27年度~)	備考(費用の増減理由等)
工事費	千円	(100,000)	(588,000)	(2,293,000)	(2,981,000)	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額です。
		45,000	264,600	1,031,850	1,341,450	
人件費	千円	2,319	14,962	2,941	20,222	
合計	千円	47,319	279,562	1,034,791	1,361,672	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
新規岸壁整備(-12m) 等の事業進捗状況 (全7工程) (進行管理型)	目標	2	2	2	4(累計)		金城ふ頭1・2突間の埋立を伴う新規岸壁整備等の工程のうち、完了した工程数を合計します。 (①港湾計画の変更、②事業採択、③環境アセスメント、④埋立免許、⑤埋立護岸整備・岸壁整備、⑥泊地整備、⑦ふ頭用地整備)		
	実績	2	2	2					
事業進捗状況(29年度)		順調・やや遅れ・遅れ							
指標名		27年度	28年度	29年度	最終目標	29	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
事業進捗状況(全4工程) (進行管理型)	目標	2	2	4	4(累計)		金城ふ頭84号岸壁の改良事業の工程のうち、完了した工程数を合計します。 (①港湾計画の変更、②事業採択、③岸壁改良、④泊地整備)		
	実績	2	2	4					
事業進捗状況(29年度)		順調・やや遅れ・遅れ							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	84号岸壁の改良については平成30年2月に完了し、新たな水深12mの岸壁整備については、埋立免許願書の作成および環境影響評価の準備書手続きを平成29年10月から開始しており、予定通り順調に事業が進捗しています。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	事業着手時に比べ必要性が低下していないか?	○						自動車運搬船の大型化が進んでいるほか、完成自動車取扱機能の集約・拠点化が可能となることから、必要性は高いと考えております。	
	事業費規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○						金城ふ頭における完成自動車輸送の効率化は、上位施策の「国際・国内海上輸送機能の強化」に資すると考えております。	
	期待どおりの成果が得られているか?	—						本事業は施工中であるため、評価の対象としておりません。	
効率性	最小のコストとなっているか?	○						コストが最小になるよう精査して事業を進めています。	

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	背後のものづくり産業の国際競争力強化に向けて、完成自動車輸送機能の集約・拠点化を早期に図る必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			30年度以降の取組
完成自動車の取扱い拠点の分散による非効率な荷役形態の改善や船舶の大型化への対応を図るため、着実に実現する必要があります。			関係者調整を行いながら、着実に事業を進めていきます。